

いわての市町村地方公営企業の状況(平成29年度決算の概要)

H30.9月現在

※ 本資料は、平成29年度の市町村地方公営企業の決算状況を平成30年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 平成29年度地方公営企業決算のポイント (P. 1~P. 4)

II. 平成29年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6~P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17~P. 19)

III. 参考資料 (P. 20)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の平成29年度地方公営企業決算は、公営企業全体で総収支57億25百万円となり8年連続で黒字となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況を見ると、総収支は、7億60百万円の黒字となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は8年連続の黒字

公営企業数は164事業（対前年度比▲5事業）で、うち147事業（89.6%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は57億25百万円（対前年度比+6億59百万円、+13.0%）と8年連続の黒字となっています。

しかし、病院事業については、患者数の減少等により、2年連続で赤字となっています。 → P. 3～4、 P. 6～10

また、沿岸12市町村の総収支は、7億60百万円の黒字で、前年度に比べて+4億52百万円（+146.9%）と増加しています。これは、水道事業に係る東日本大震災津波に伴う固定資産の除却損が減少したことなどによるものです。

② 決算規模は建設改良事業等により増加

決算規模は、1,298億35百万円（対前年度比+15億8百万円、+1.2%）となっています。これは、上下水道事業の復興事業の進捗や病院事業の新病院建設により建設改良事業が増加したこと等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は微増

料金収入は、507億89百万円（対前年度比+1億47百万円、+0.3%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、71億67百万円（対前年度比+70百万円、+1.0%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（H22年度 75億円）まで近づいています。

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、191億90百万円（対前年度比+7億21百万円、+3.9%）となっています。

これは、建設改良事業について、水道事業（+3億51百万円）、病院事業における新病院建設事業等による増（+3億30百万円）、下水道事業における事業増（+2億25百万円）によるものです。 → P. 12

③ 他会計からの繰入金は増加

一般会計等他会計からの繰入金は、380億67百万円（対前年度比+10億1百万円、+2.7%）となっています。

このうち、基準外繰入金は72億82百万円（対前年度比▲35億78百万円、▲32.9%）です。繰入金総額に占める割合は19.1%であり、昨年度より10.2%減少したものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。 → P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、123億63百万円で、前年度に比べて+12億92百万円（+11.7%）と増加しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は27.0%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

(3) 支出の状況

① 人件費は減少

人件費は、137億71百万円（対前年度比▲2億34百万円、▲1.7%）と減少しています。 → P. 14

② 建設投資額は増加

建設投資額は、440億37百万円（対前年度比+24億50百万円、+5.9%）となっています。これは、下水道事業の復興事業の進捗によるものや、病院事業の新病院建設事業等によるものです。 → P. 15

沿岸12市町村では、202億7百万円（うち災害復旧復興事業91億34百万円）で、前年度に比べて+18億5百万円（+9.8%）となっています。

(4) 企業債現在高の状況

① 企業債現在高は11年連続で減少

企業債現在高は、4,577億55百万円（対前年度比▲126億73百万円、▲2.7%）となっています。 → P. 16

I. 平成29年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は164事業で、前年度に比べて5事業減少しています。

【前年度から増加した事業】 宅地造成事業《法非適用》 遠野市（特会設置）

【前年度から減少した事業】 観光(休養宿泊)事業《法非適用》 盛岡市(除外)、簡易水道事業《法非適用》 一関市、雫石町、大槌町、洋野町(上水道事業へ統合)、介護サービス事業《法非適用》 洋野町（事業廃止）

【事業数に変動はないがH29に法非適用から法適用に移行（法適化）した事業】

上水道事業《法適用》 葛巻町、下水道事業（公共）《法適用》 金ケ崎町、（農集）《法適用》 金ケ崎町、（個別）《法適用》 金ケ崎町

また、黒字の事業（○印）は147事業（全体の89.6%）、赤字の事業（●印）は17事業（全体の10.4%）で、赤字の事業が前年度に比べて1事業減少（対前年度比5増6減）となっています。

	法適用企業														法非適用企業											合計																	
	上水道	工業用水	病院	観光(注3)	その他(注3)	介護サービス	公共	特定	特定	環境	農集	漁集	小集	特集	生個	別	法適用小計	簡水道	易水道	電気	市場	観休	養索	道	光		宅	造	その他	駐車場	介護サービス	下	公共	特定	環境	農集	漁集	特集	生個	別	法非適用小計		
1 盛岡市	○		●													3					○								○	○											5	8	
2 宮古市	○						○									3					○																				4	7	
3 大船渡市	○															1	○														○										4	5	
4 花巻市	○															2					○									○											4	6	
5 北上市	○							○								2					○								○												4	6	
6 久慈市	●															1													○												4	5	
7 遠野市	○															1												○													4	5	
8 一関市	○	○	○		●	●										5												○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		5	10	
9 陸前高田市	○															1														○											3	4	
10 釜石市	○						○									4					○																				1	5	
11 二戸市	○															1	○																								5	6	
12 八幡平市	○		○													2																									4	6	
13 奥州市	○		●		●											3	○													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		6	9
14 滝沢市	○															2																										1	3
市小計	12	1	4	1	1	1	6	1	2	1	1				31	4	1	6								3	2	5	8	5	9	4	7					54	85				
15 雫石町	○															3																									1	4	
16 葛巻町	○		●													2																									2	4	
17 岩手町	○															1														○												2	3
18 紫波町	○															4																										4	
19 矢巾町	○															3																										1	4
20 西和賀町	○		●													1	○																									5	6
21 金ケ崎町	○						○									4																										1	5
22 平泉町	○															1	○																									4	5
23 住田町	○															1	○																									2	2
24 大槌町	○															1																										2	3
25 山田町	○															1																										2	3
26 岩泉町	○																○																									3	3
27 田野畑村	○																○																									3	3
28 菅代村	○															1	○																									3	3
29 軽米町	○															1																										2	3
30 野田村	○																○																									5	5
31 九戸村	○															1																										3	4
32 洋野町	○		●													2																										5	7
33 一戸町	○															1																										5	6
町村小計	12		3				4			4	1	1	1		26	7		1	2	1	2	1	1	1	1	4	7	6	7	5	5	2					51	77					
市町村小計	24	1	7	1	1	1	10	1	2	5	1	1	1	1	57	11	1	7	2	1	2	4	3	9	15	11	16	9	12	2							105	162					
34 奥州金ケ崎行政事務組合	○														1																										1		
35 岩手中部水道企業団	○																																									1	
一部事務組合小計	2														2																										2		
県合計	26	1	7	1	1	1	10	1	2	5	1	1	1	1	59	11	1	7	2	1	2	4	3	9	15	11	16	9	12	2								105	164				

(注1) 網掛け部分は、平成28年度から増減のあった事業を表す。

(注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業：純損失の計上、法非適用企業：実質収支のマイナス)

(注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

(下水道の区分)

公共：公共下水道

特定：特定公共下水道

特環：特定環境保全公共下水道

農集：農業集落排水施設

漁集：漁業集落排水施設

小集：小規模集落排水処理施設

特生：特定地域生活排水処理施設

個別：個別排水処理施設

I. 平成29年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用																29年度 A	28年度 B	対前年度比較			
	水道	工業用 水道	病院	観光 施設	その他	介護 サービス	下水道	簡易 水道	電気	市場	観光 施設	宅地 造成	駐車場	介護 サービス	下水道	増減(A-B) C			増減率 (C/B*100)			
決算の状況	収入	収入合計	44,957	34	16,875	241	108	810	34,851	3,398	140	1,852	461	414	616	193	29,907	134,857	129,985	4,872	3.7	
		内訳	収益的収入	31,806	34	14,003	235	108	810	20,640	1,227	140	1,307	411	230	438	109	12,665	84,162	82,962	1,201	1.4
			資本的収入	13,151	0	2,872	6	0	0	14,211	2,171	0	546	50	184	177	84	17,242	50,695	47,023	3,672	7.8
		うち	料金収入	24,244	33	9,670	219	106	680	9,054	794	140	713	280	161	329	69	4,300	50,789	50,642	147	0.3
			他会計繰入金	4,699	0	4,329	6	0	1	14,399	707	0	882	140	132	69	124	12,580	38,067	37,066	1,001	2.7
	企業債		5,440	0	1,423	0	0	0	4,670	1,294	0	11	16	55	108	0	6,173	19,190	18,469	721	3.9	
	支出	支出合計	54,182	35	17,663	257	126	892	41,134	3,350	117	1,885	457	429	614	194	29,774	151,109	147,751	3,357	2.3	
		内訳	収益的支出	27,655	23	14,553	245	123	823	19,365	918	28	829	360	38	327	107	7,660	73,052	71,875	1,177	1.6
			資本的支出	26,527	12	3,110	12	3	69	21,769	2,432	89	1,057	97	391	287	86	22,115	78,056	75,876	2,180	2.9
		うち	職員給与費	3,502	0	7,448	95	78	526	973	209	0	89	24	0	9	66	752	13,771	14,005	▲234	▲1.7
建設改良費			16,846	6	2,288	12	3	18	11,161	1,734	0	88	76	77	3	0	11,725	44,037	41,579	2,459	5.9	
元金償還金			8,325	6	822	0	0	52	10,470	590	55	962	21	180	194	84	10,363	32,125	32,515	▲390	▲1.2	
支払利息			2,367	1	170	0	0	9	2,671	158	6	159	0	5	12	11	2,790	8,362	9,030	▲669	▲7.4	
経営状況	法適用	純損益	4,151	11	▲550	▲10	▲15	▲13	1,275	-	-	-	-	-	-	-	-	4,850	4,444	405	9.1	
	純利益	4,309	11	136	0	0	12	1,440	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,908	5,609	300	5.3	
	純損失	158	0	686	10	15	25	165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,059	1,164	▲106	▲9.1	
	累積欠損金	515	0	10,301	97	10	0	1,009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,932	11,305	627	5.5	
	不良債務	0	0	110	0	19	0	170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299	119	180	150.8	
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	-	327	23	6	34	28	3	3	452	875	621	253	▲40.8	
黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	327	23	6	34	28	3	3	452	875	656	218	33.3		
赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	▲35	▲100.0		
総収支																		5,725	5,066	659	13.0	

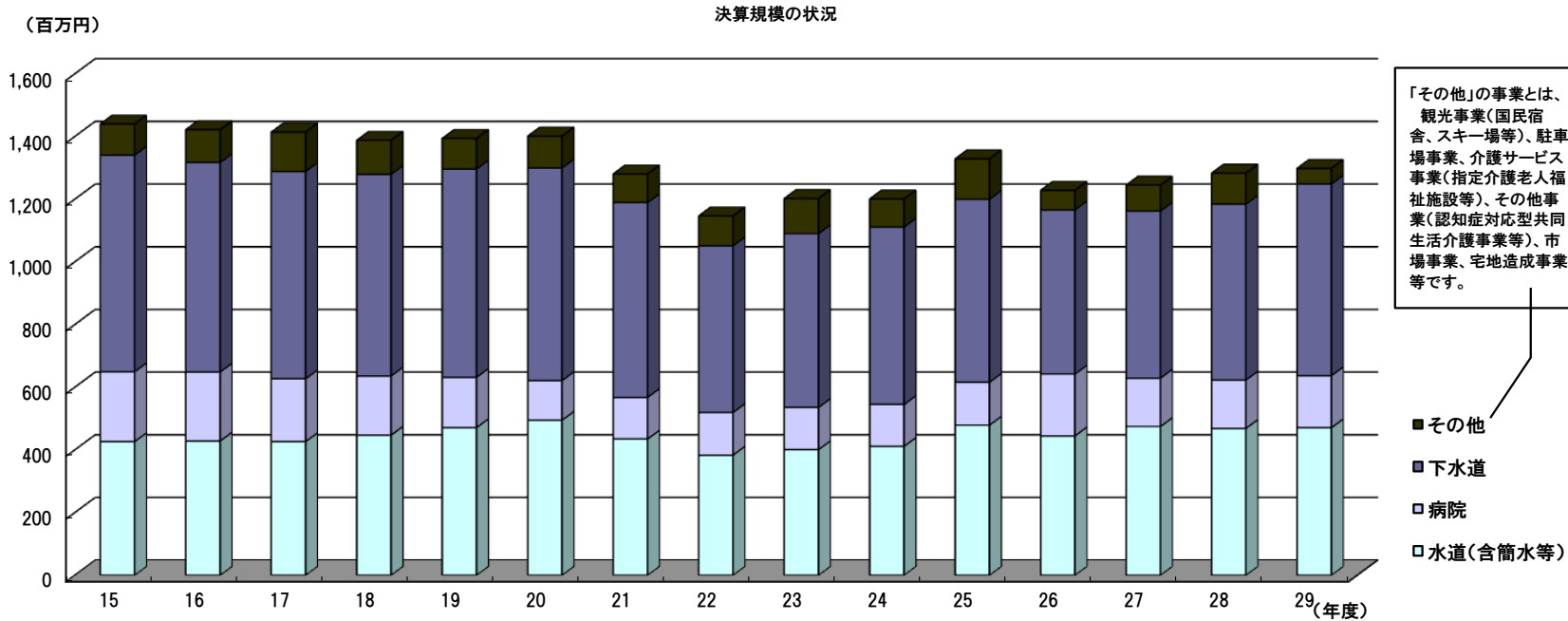
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

1 決算規模

決算規模は1,298億35百万円で、前年度に比べて+15億8百万円(+1.2%)となっています。

事業別では、下水道事業が全体の47.1%、水道事業が36.3%、病院事業が12.8%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で管路整備・下水処理場整備等により+50億38百万円(+9.0%)、病院事業で新病院建設等により+11億63百万円(+7.5%)、水道事業で配水場整備事業等により+2億20百万円(+0.5%)と増加している一方、その他事業のうち市場事業で魚市場建設の完了等により▲49億13百万円(▲49.7%)と減少となっています。



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円																			対前年度比較	
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率				
水道(含簡水等)	42,666	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	220	0.5%				
病院	22,309	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	1,163	7.5%				
下水道	69,103	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	5,038	9.0%				
その他	9,904	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	▲4,913	▲49.7%				
合計	143,982	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	1,508	1.2%				
対前年度増減率	▲7.6%	▲1.3%	▲0.5%	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%	3.1%	1.2%						

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲386	▲0.8%
1,155	7.5%
7,864	14.8%
▲3,277	▲39.7%
5,356	4.3%

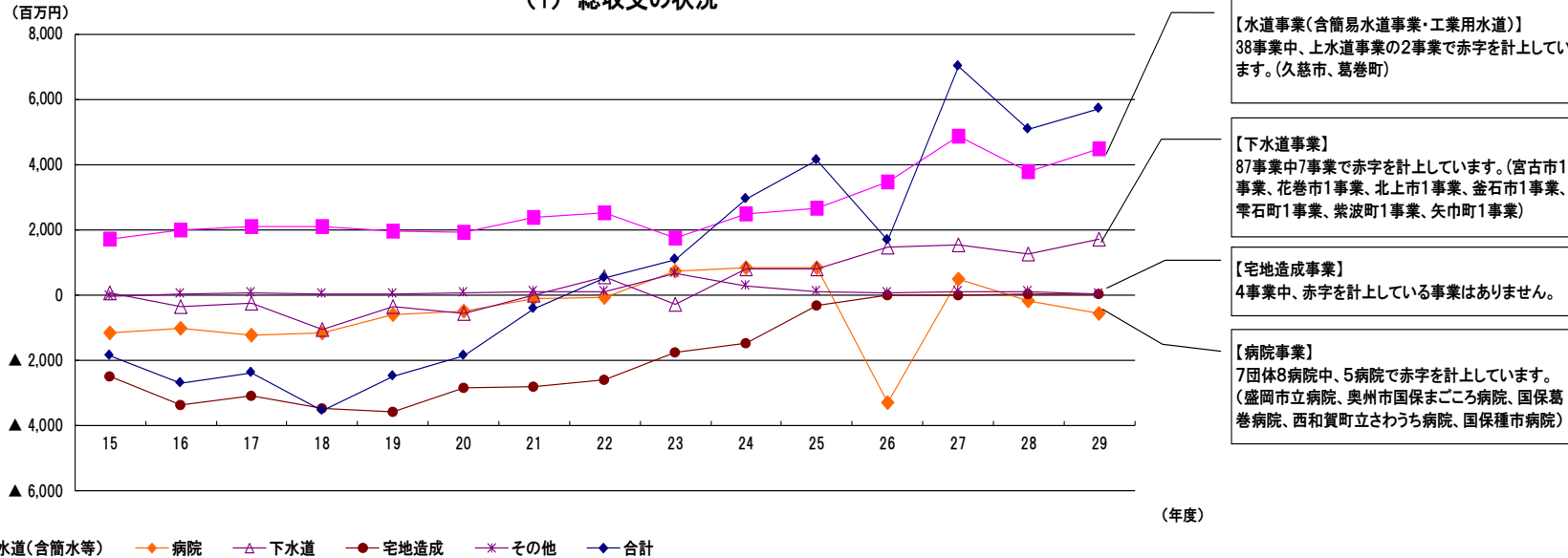
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、57億25百万円の黒字と8年連続の黒字であり、前年度に比べて+6億59百万円（+13.0%）となっています。
 事業別にみた場合、水道事業では東日本大震災津波に伴う固定資産の除却損の減少、下水道事業では料金改定による収益増や特別利益の増加により全体として総収支が増加しています。
 一方で、病院事業では患者数の減少に伴う収入の減少等が要因となって、総収支が減少しています。

(1) 総収支の状況



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

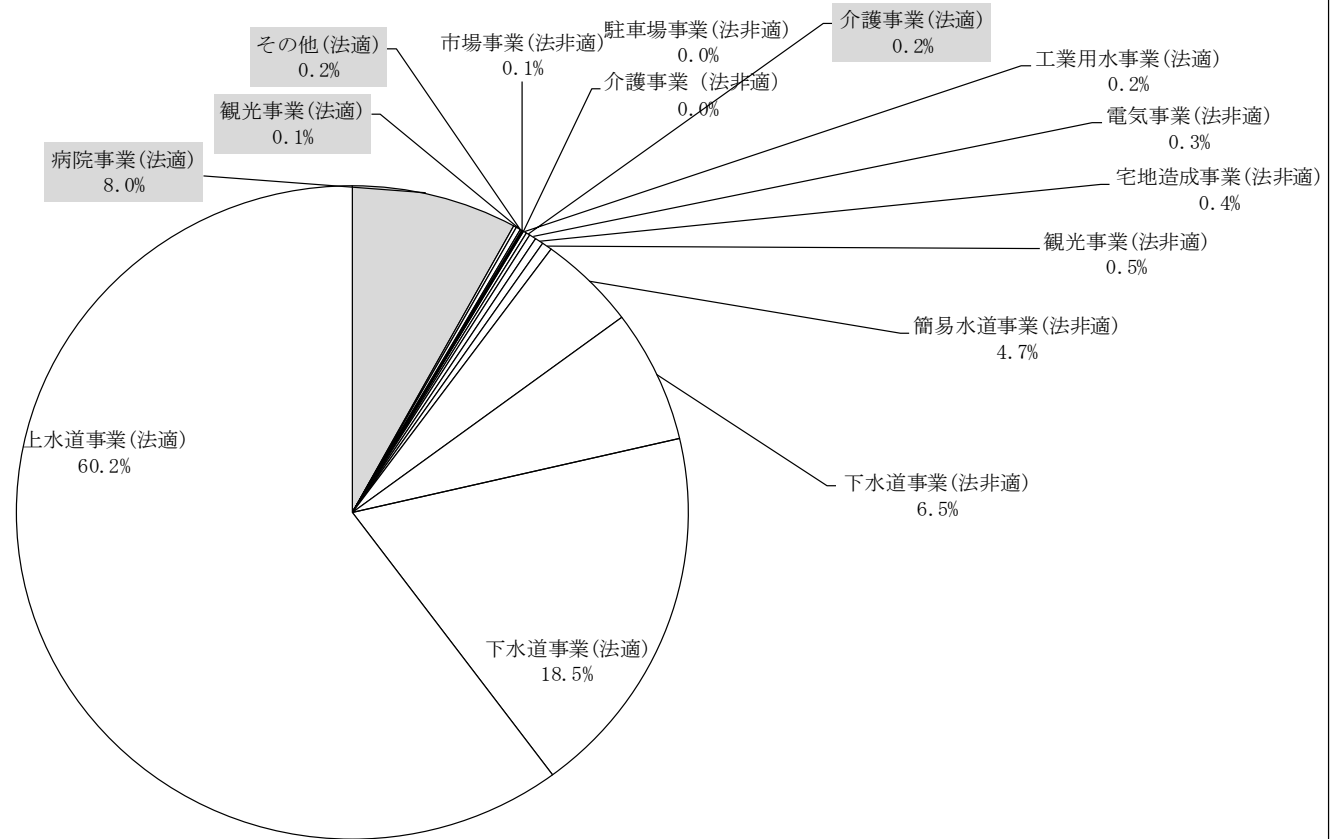
【用語解説】
 総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	対前年度比較															増減	増減率
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29		
水道(含簡水等)	1,732	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	689	18.1%
病院	▲1,150	▲1,007	▲1,230	▲1,160	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲376	▲216.2%
下水道	70	▲344	▲231	▲1,035	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	455	35.7%
宅地造成	▲2,484	▲3,364	▲3,085	▲3,475	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	28	▲21	▲43.2%
その他	▲33	▲24	71	43	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	▲87	▲74.1%
合計	▲1,865	▲2,682	▲2,365	▲3,532	▲2,490	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	659	13.0%
対前年度増減率	▲106.8%	▲43.8%	11.8%	▲49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	▲109.4%	168.9%	39.6%	▲59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲368	▲7.6%
▲1,050	▲210.0%
177	11.4%
28	32,316.3%
▲72	▲70.4%
▲1,286	▲18.3%

※「その他」の増減率については、H27年度が86千円、H28年度が49,123千円となっているため、(49,123-86)/86×100=57,0197.8%となっています。
 (注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)

法非適用企業⇒実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業
 網掛け部分 : 赤字事業

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	簡水(法非適)	観光(法非適)	宅造(法非適)	電気(法非適)	介護(法適)	工水(法適)	介護(法非適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	その他(法適)	観光(法適)	病院(法適)	合計
総収支額	4,151	1,275	452	327	34	28	23	▲ 13	11	3	3	6	▲ 15	▲ 10	▲ 550	5,725

Ⅱ. 平成29年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成29年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	29年度 a	28年度 b	対前年度比較		
			増減 (a-b)	増減率	
水	久慈市	121,830	70,253	51,577	73.4
	岩手町	0	3,417	▲ 3,417	皆減
	葛巻町	35,741	-	-	-
	道 大槌町	0	272,722	▲ 272,722	皆減
小計	(2) 157,571	(3) 346,392	▲ 188,821	▲ 54.5	
病	盛岡市	16,390	123,635	▲ 107,245	▲ 86.7
	奥州市	108,120	14,525	93,595	644.4
	葛巻町	182,309	0	182,309	皆増
	院 西和賀町	133,383	109,915	23,468	21.4
洋野町	169,649	158,695	10,954	6.9	
小計	(5) 609,851	(4) 406,770	203,081	49.9	
観	奥州市	9,774	2,924	6,850	234.3
光					
小計	(1) 9,774	(1) 2,924	6,850	234.3	
その 他	一関市	15,107	1,847	13,260	717.9
小計	(1) 15,107	(1) 1,847	13,260	717.9	
介	一関市	12,784	0	12,784	皆増
護					
小計	(1) 12,784	(0) 0	12,784	皆増	
下 水 道	北上市(公共)	79,138	0	79,138	皆増
	雫石町(公共)	2,317	0	2,317	皆増
	紫波町(公共)	25,408	29,110	▲ 3,702	▲ 12.7
	宮古市(特環)	3,663	4,260	▲ 597	▲ 14.0
	花巻市(特環)	33,298	33,474	▲ 176	▲ 0.5
	釜石市(農集)	10	12,252	▲ 12,242	▲ 99.9
	紫波町(農集)	0	8,661	▲ 8,661	皆減
	矢巾町(農集)	21,097	173,358	▲ 152,261	▲ 87.8
	釜石市(漁集)	0	756	756	皆減
紫波町(特生)	0	7,870	▲ 7,870	皆減	
小計	(7) 164,931	(8) 269,741	▲ 104,810	▲ 38.9	
合計	(17) 970,018	(17) 1,027,674	▲ 57,656	▲ 5.6	

(注)葛巻町の上水道事業は、平成29年度から法適用しています。

【法非適用】平成29年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	29年度 a	28年度 b	対前年度比較		
			増減 (a-b)	増減率	
下 水 道	一関市(特環)	-	35,004	▲ 35,004	▲ 100.0
小計	(1) 0	(3) 35,004	▲ 35,004	▲ 100.0	
合計	(1) 0	(3) 35,004	▲ 35,004	▲ 100.0	

Ⅱ. 平成29年度地方公営企業決算の概況

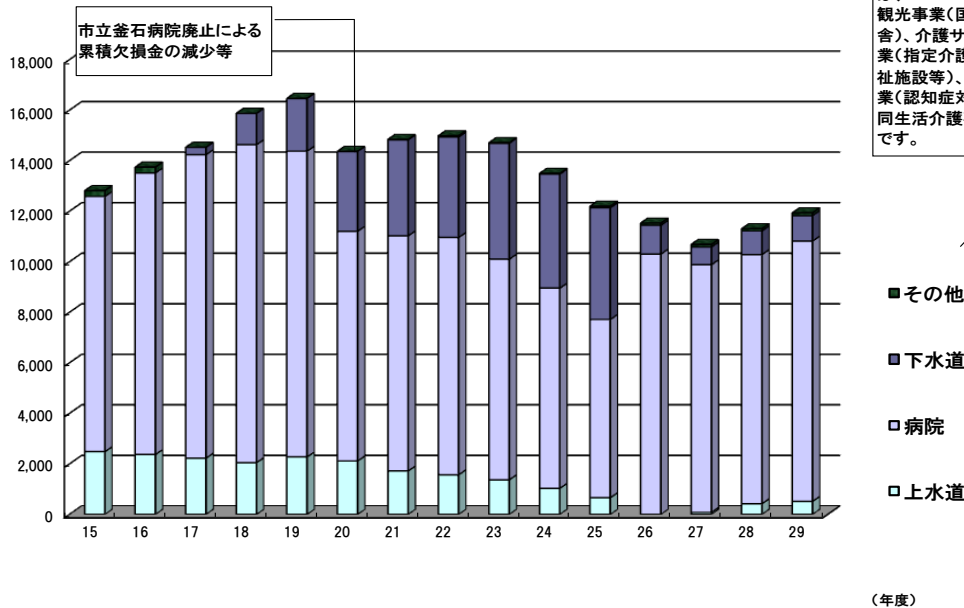
(2) 累積欠損金

法適用事業59事業のうち、累積欠損金を生じている事業は18事業（対前年度比4増2減）で、その総額は119億32百万円、前年度に比べて+6億27百万円（+5.5%）となっています。

事業別では、水道事業で+91百万円（+21.5%）、下水道事業で+75百万円（+8.0%）、病院事業で+4億40百万円（+4.5%）と増加しています。

(2) 累積欠損金の状況

(百万円)



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 上水道

(年度)

「その他」の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業等、H25～)において生じたものです。

【用語解説】

累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

平成29年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	29年度 a	28年度 b	対前年度比較		
			増減(c=a-b)	増減率 c/b	
水	久慈市	273,624	151,793	121,831	80.3
	葛巻町	35,741	-	35,741	皆増
道	大槌町	205,599	272,164	▲66,565	▲24.5
小計	3事業	514,964	423,957	91,007	21.5
病院	盛岡市	7,485,607	7,469,217	16,390	0.2
	奥州市	1,626,498	1,518,378	108,120	7.1
	葛巻町	605,535	423,226	182,309	43.1
	西和賀町	583,795	450,412	133,383	29.6
小計	4事業	10,301,435	9,861,233	440,202	4.5
観光	奥州市	97,050	85,074	11,976	14.1
小計	1事業	97,050	85,074	11,976	14.1
その他	一関市	9,619	0	9,619	皆増
小計	1事業	9,619	0	9,619	皆増
下	北上市(公共)	62,304	0	62,304	皆増
	雫石町(公共)	2,317	0	2,317	皆増
	紫波町(公共)	141,970	116,562	25,408	21.8
	北上市(特定)	0	69,541	▲69,541	皆減
水	宮古市(特環)	237,312	233,649	3,663	1.6
	花巻市(特環)	63,944	33,474	30,470	91.0
	釜石市(農業)	12,262	12,252	10	0.1
	紫波町(農業)	254,869	255,216	▲347	▲0.1
道	矢巾町(農業)	194,455	173,358	21,097	12.2
	釜石市(漁業)	0	756	756	皆減
	紫波町(特生)	39,787	39,895	▲108	▲0.3
	小計	9事業	1,009,220	934,703	74,517
合計	18事業	11,932,288	11,304,967	627,321	5.5

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。上水道事業について、葛巻町は、平成29年度から法適用しています。

事業	単位:百万円														対前年度比較		
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率
上水道	2,485	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	91	21.5%
病院	10,098	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	440	4.5%
下水道	0	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	75	8.0%
その他	227	228	0	0	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	22	25.4%
合計	12,810	13,744	14,528	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	627	5.5%
対前年度増減率	11.1%	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	▲12.7%	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%	▲5.5%	▲7.3%	5.8%	5.5%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
433	皆増
498	5.1%
310	44.4%
9	8.9%
1,251	11.7%

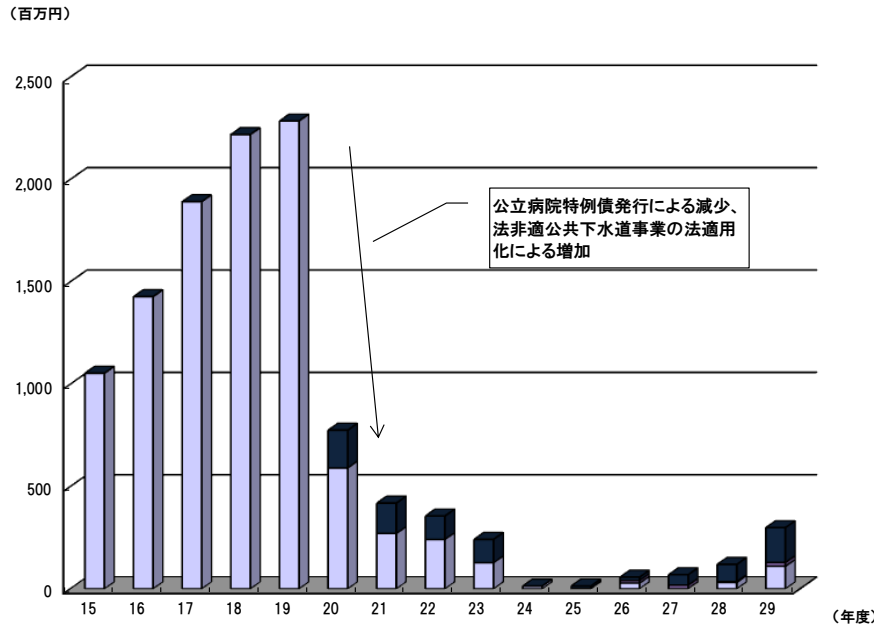
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業59事業のうち、不良債務を生じている事業は3事業（対前年度比増減なし）で、その総額は2億99百万円と、前年度に比べて+1億80百万円（+150.8%）となっています。

事業別では、病院事業、下水道事業、その他事業で増加しています。

(3) 不良債務の状況



平成29年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	29年度 a	28年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
病院	盛岡市	109,988	31,681	78,307	247.2
小計	1事業	109,988	31,681	78,307	皆増
下水道	矢巾町(農業)	170,137	83,048	87,089	104.9
小計	1事業	170,137	83,048	87,089	104.9
その他	一関市	18,533	4,332	14,201	327.8
小計	1事業	18,533	4,332	14,201	327.8
合計	3事業	298,658	119,061	179,597	150.8

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。

- 下水道
- その他
- 病院
- 上水道

「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

「その他」欄の不良債務は、観光事業(国民宿舎。～H14)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業。H25～)において生じたものです。

単位:百万円

対前年度比較

対前々年度比較(参考)

事業	対前年度比較																増減	増減率
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
病院	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	78	皆増	
下水道	0	0	0	0	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	87	104.9%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	14	327.8%	
合計	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	180	150.8%	
対前年度増減率	55.8%	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	▲ 66.1%	▲ 46.0%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%			

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
0	-
110	#DIV/0!
119	235.4%
1	3.0%
230	334.6%

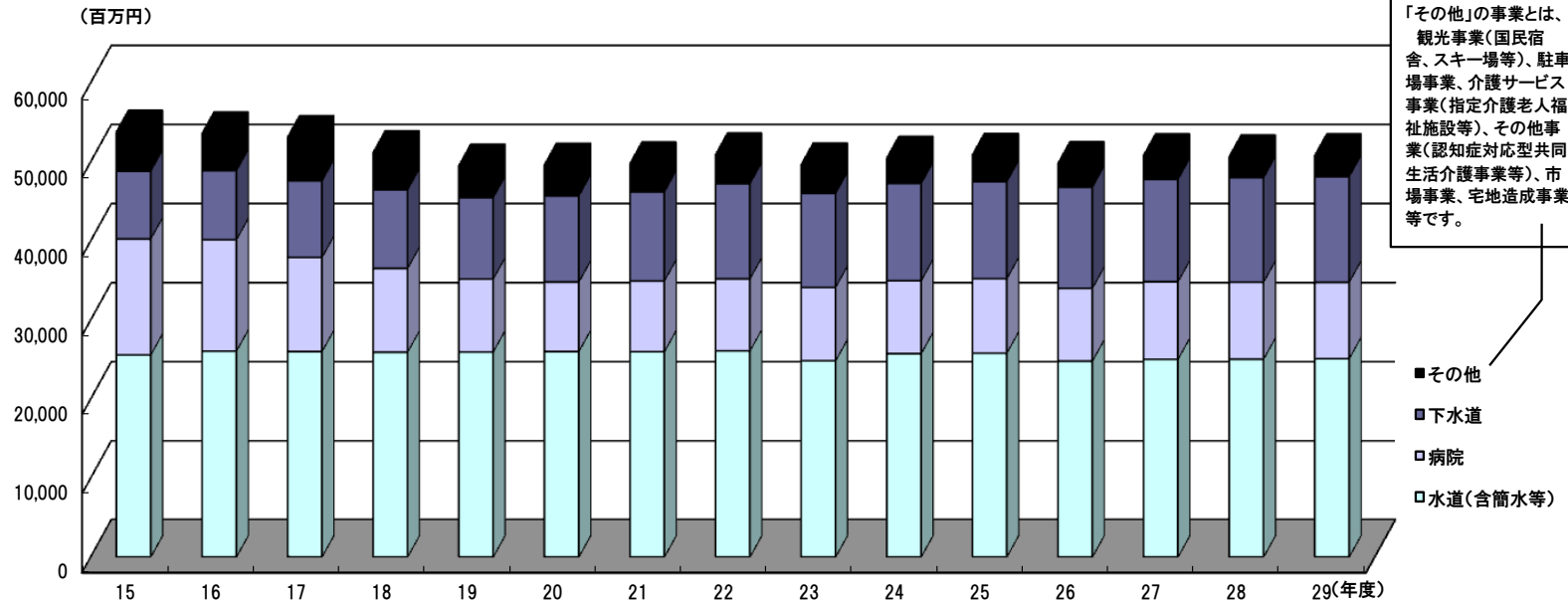
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入

(1) 料金収入

料金収入は、507億89百万円となっており、前年度に比べて+1億47百万円（+0.3%）となっています。
 事業別では、水道事業が料金収入全体の49.4%、下水道事業が26.3%、病院事業が19.0%となっています。
 また、前年度との比較では、下水道事業で料金改定の影響等により+1億44百万円（+1.1%）、病院事業において患者数の減少等の影響により▲77百万円（▲0.8%）となっています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金金の推移」参照)

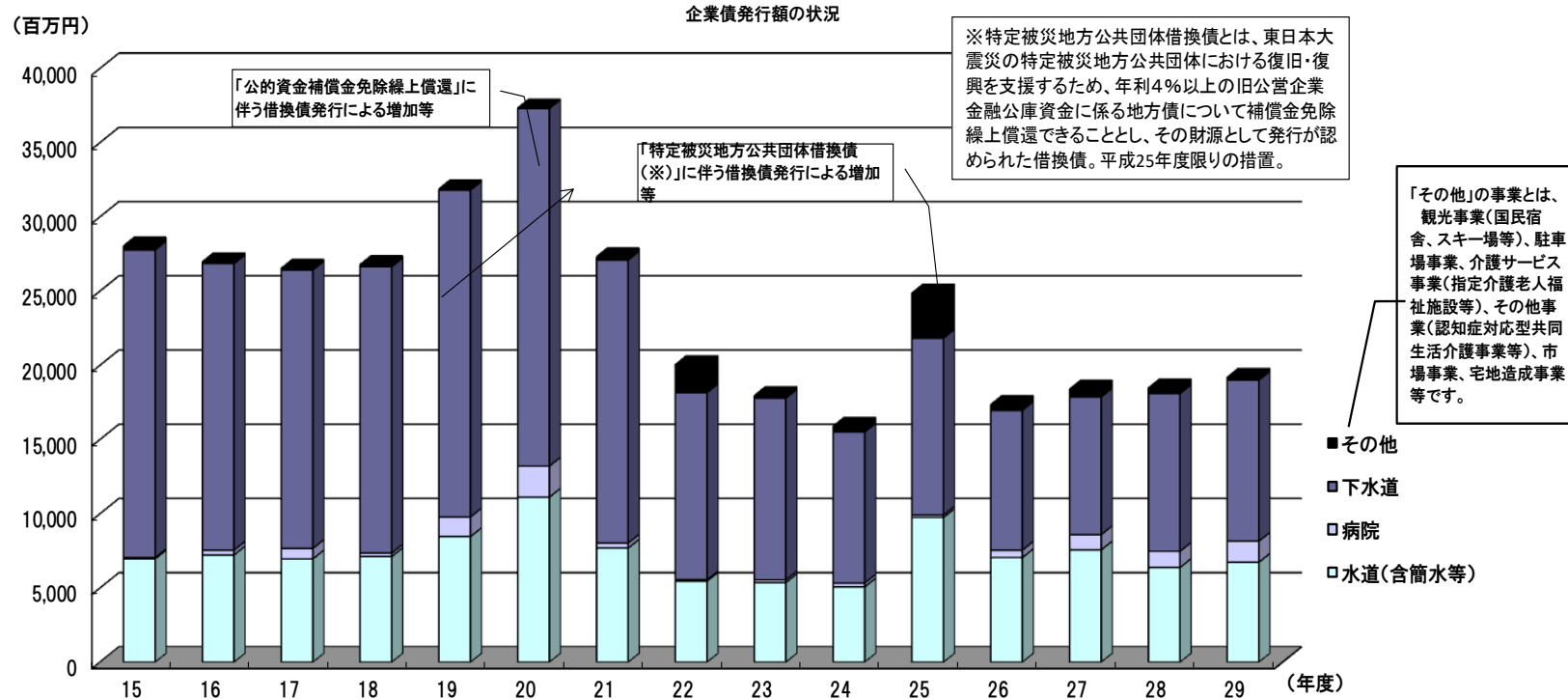
事業	単位:百万円															対前年度比較	
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,558	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	56	0.2%
病院	14,666	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	▲77	▲0.8%
下水道	8,579	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	144	1.1%
その他	4,960	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	24	0.9%
合計	53,763	53,551	53,095	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	147	0.3%
対前年度増減率	▲1.5%	▲0.4%	▲0.9%	▲3.6%	▲3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
69	0.3%
▲139	▲1.4%
409	3.2%
▲338	▲11.1%
2	0.0%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、191億90百万円で、前年度に比べて+7億21百万円（+3.9%）となっています。これは、主として、水道事業、下水道事業における事業増、病院事業における新病院建設事業等により、前年度に比べて増加となったものです。事業別では、下水道事業が全体の56.5%、水道事業が35.1%となっています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率
水道(含簡水等)	6,962	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	351	5.5%
病院	79	320	706	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	330	30.2%
下水道	20,729	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	225	2.1%
その他	271	118	108	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	▲ 185	▲ 49.3%
合計	28,041	26,969	26,527	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	721	3.9%
対前年度増減率	▲ 24.0%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 838	▲ 11.1%
400	39.1%
1,570	16.9%
▲ 329	▲ 63.4%
802	4.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

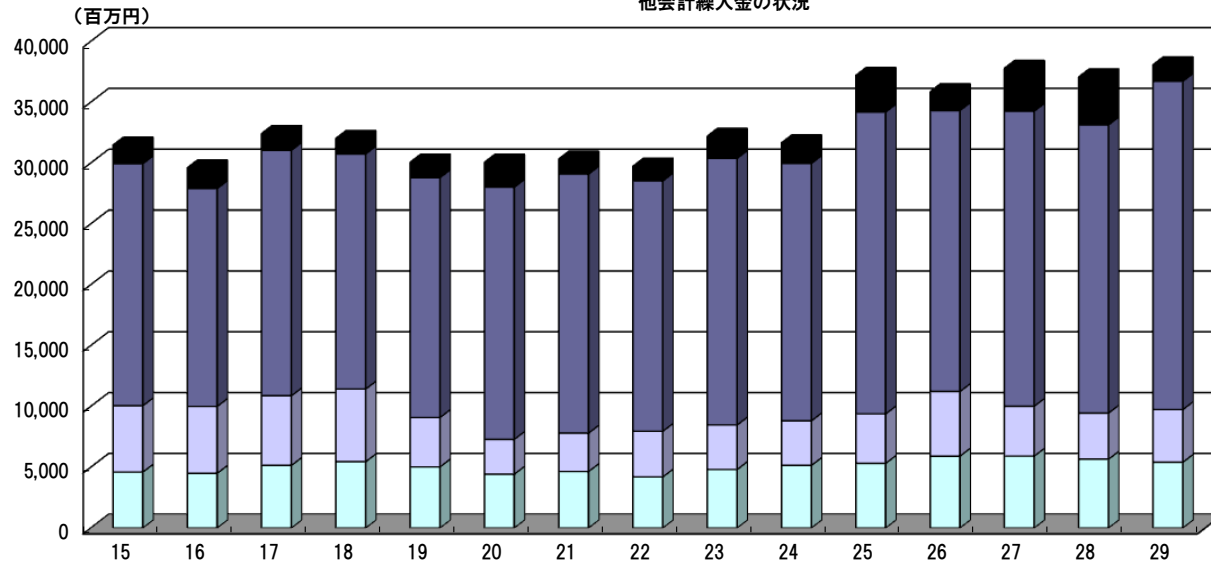
(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で380億67百万円で、前年度に比べて+10億1百万円(+2.7%)となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から▲35億78百万円(▲32.9%)となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は19.1%であり、昨年度より10.2ポイント減少したものの、依然として高く、市町村財政(一般会計等他会計)を圧迫する要因の一つになっています。

事業別では、下水道事業が全体の70.9%、水道事業が14.2%、病院事業が11.4%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で+32億96百万円(+13.9%)、水道事業で▲2億54百万円(▲4.5%)、病院事業で+5億40百万円(+14.2%)となっています。

他会計繰入金の状況



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます。)
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

事業	単位:百万円														対前年度比較		対前々年度比較(参考)		
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,600	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	▲254	▲4.5%	▲506	▲8.6%
うち基準外	1,284	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	▲276	▲18.0%	▲27	▲2.1%
病院	5,450	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	540	14.2%	231	5.6%
うち基準外	1,907	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	138	24.4%	95	15.5%
下水道	19,889	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	3,296	13.9%	2,732	11.3%
うち基準外	11,061	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	▲1,407	▲23.5%	▲2,946	▲39.2%
その他	1,525	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	▲2,581	▲65.6%	▲2,166	▲61.5%
うち基準外	1,316	1,523	910	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	▲2,033	▲73.0%	▲2,112	▲73.8%
他会計繰入金合計(A)	31,464	29,600	32,418	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	▲1,001	2.7%	291	0.8%
対前年度増減率	0.4%	▲5.9%	9.5%	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%	▲1.9%	2.7%				
うち基準外合計(B)	15,568	15,829	16,499	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	▲3,578	▲32.9%	▲4,991	▲40.7%
基準外割合(B/A*100)	49.5%	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%				

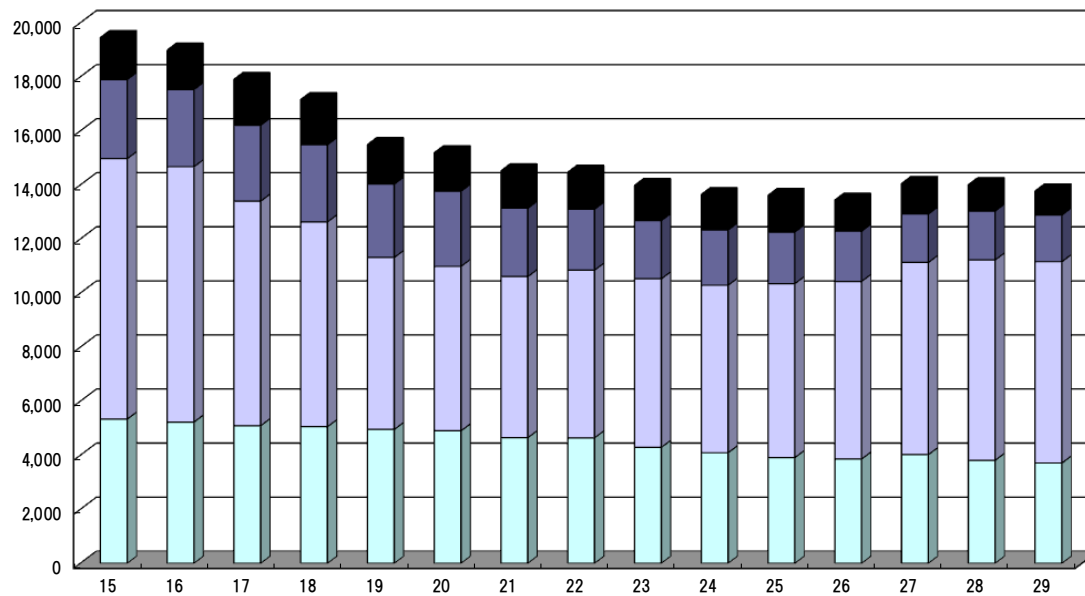
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出
(1) 人件費

人件費は、137億71百万円で、前年度に比べて▲2億34百万円（▲1.7%）と減少しています。
 事業別では、病院事業が全体の54.1%、水道事業が26.9%、下水道事業が12.5%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業は+37百万円（+0.5%）と増加しており、水道事業は▲1億1百万円（▲2.6%）、
 その他事業は▲86百万円（▲8.8%）、下水道事業は▲84百万円（▲4.6%）と減少しています。
 職員数は、1,816人で、前年度に比べて▲53人（▲2.8%）となっています。

人件費の状況

(百万円)



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

(年度)

事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,335	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	▲ 101	▲ 2.6%	▲ 309	▲ 7.7%
病院	9,635	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	37	0.5%	338	4.8%
下水道	2,925	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	▲ 84	▲ 4.6%	▲ 66	▲ 3.7%
その他	1,554	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	▲ 86	▲ 8.8%	▲ 242	▲ 21.4%
合計	19,449	18,986	17,902	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	▲ 234	▲ 1.7%	▲ 279	▲ 2.0%
対前年度増減率	▲ 5.2%	▲ 2.4%	▲ 5.7%	▲ 4.2%	▲ 9.7%	▲ 1.9%	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%				
職員数	2,666	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	▲ 53	▲ 2.8%	▲ 68	▲ 3.6%

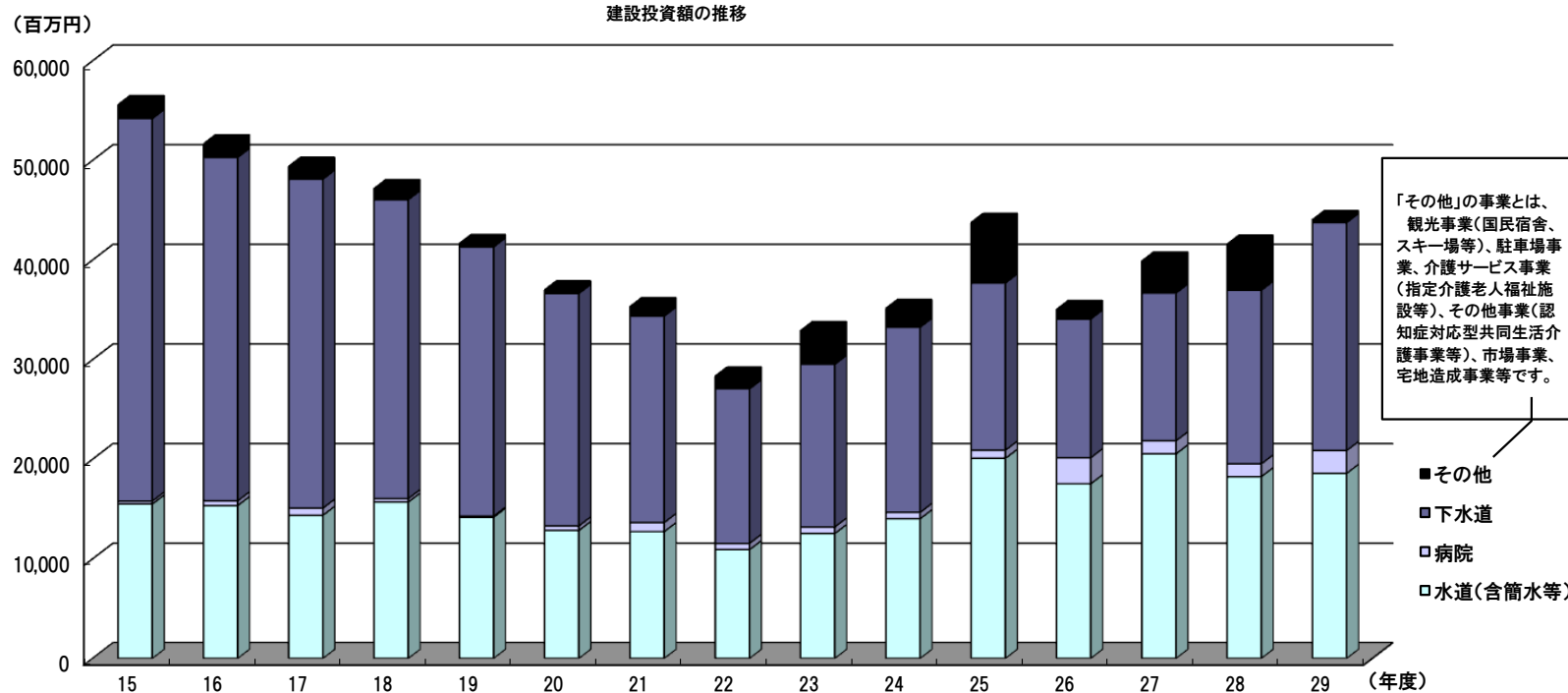
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 建設投資額

建設投資額は、440億37百万円で、前年度に比べ+24億50百万円（+5.9%）となっています。これは、下水道事業の復興事業の進捗によるものや、病院事業の新病院建設事業等によるものです。

事業別では、下水道事業が52.0%、水道事業が全体の42.2%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業は+54億61百万円（+31.3%）、病院事業は+10億3百万円（+78.1%）、水道事業は+3億30百万円（+1.8%）と増加しており、その他事業は▲43億44百万円（▲94.0%）と減少しています。



事業	単位:百万円																対前年度比較	
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率	
水道(含簡水等)	15,510	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	330	1.8%	
病院	298	470	721	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,003	78.1%	
下水道	38,395	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	5,461	31.3%	
その他	1,388	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	▲4,344	▲94.0%	
合計	55,591	51,651	49,402	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	2,450	5.9%	
対前年度増減率	▲18.4%	▲7.1%	▲4.4%	▲4.5%	▲11.7%	▲11.2%	▲4.5%	▲19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%	5.9%			

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲1,964	▲9.6%
979	74.8%
8,056	54.3%
▲2,923	▲91.3%
4,147	10.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

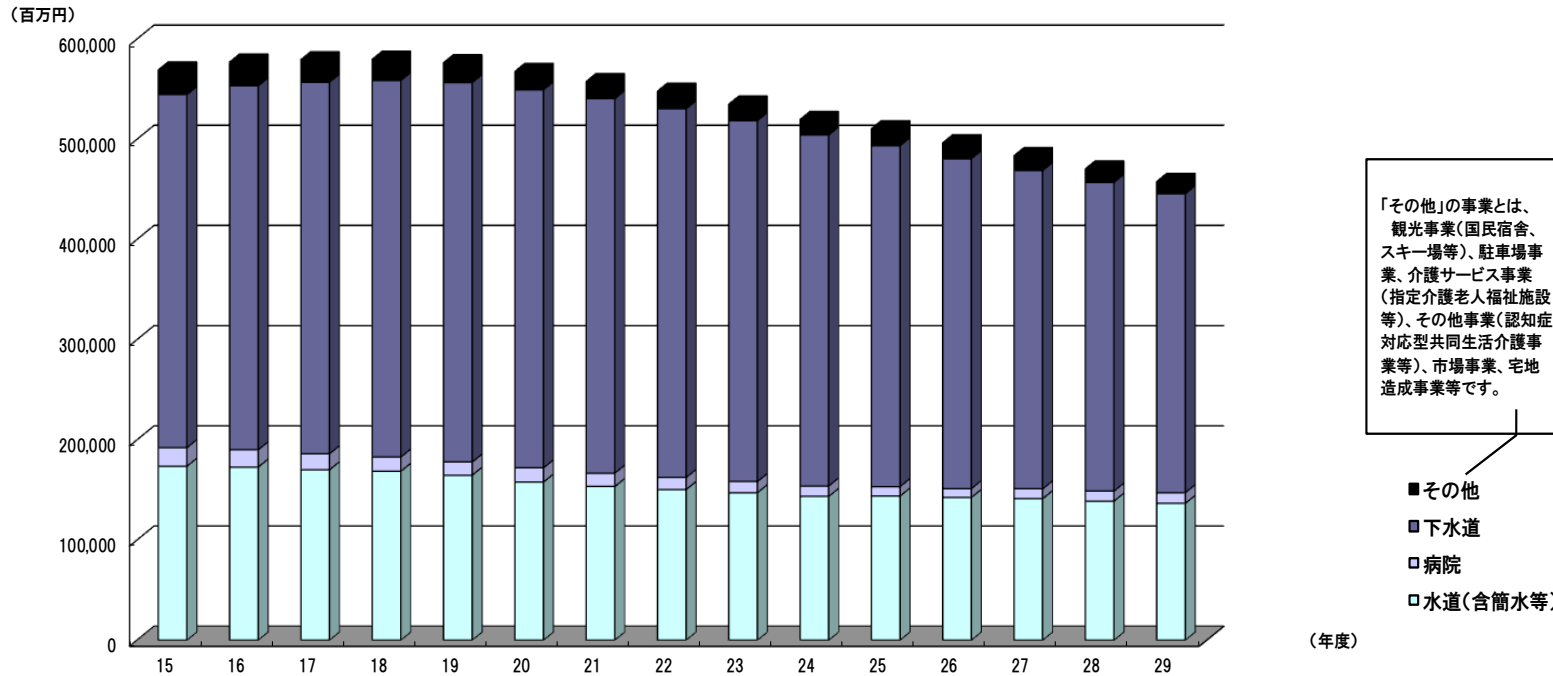
5 企業債現在高

企業債現在高は、4,577億55百万円で、前年度に比べて▲126億73百万円（▲2.7%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の65.2%、水道事業が29.9%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業は+6億1百万円（+6.0%）と増加しており、下水道事業は▲97億43百万円（▲3.2%）、水道事業は▲21億72百万円（▲1.6%）、その他事業は▲13億59百万円（▲10.1%）と減少しています。

企業債現在高の状況



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率
水道(含簡水等)	173,667	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	▲ 2,172	▲ 1.6%
病院	18,531	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	601	6.0%
下水道	352,348	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	▲ 9,743	▲ 3.2%
その他	24,578	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	▲ 1,359	▲ 10.1%
合計	569,124	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	▲ 12,673	▲ 2.7%
対前年度増減率	0.5%	1.4%	0.4%	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 2.7%		

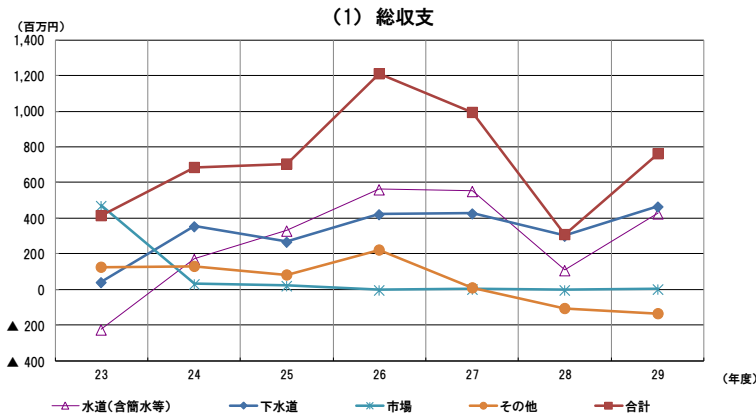
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 4,658	▲ 3.3%
855	8.7%
▲ 19,413	▲ 6.1%
▲ 2,628	▲ 17.8%
▲ 25,844	▲ 5.3%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、7億60百万円の黒字で、前年度に比べて+4億52百万円（+146.9%）となっています。これは、水道事業に係る東日本大震災に伴う固定資産の除却損が減少したことなどによるものです。

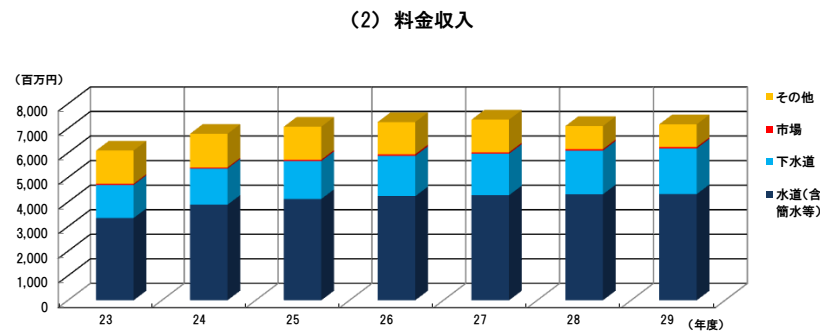


事業	(単位:百万円)						対前年度比較		増減率
	23	24	25	26	27	28	29	増減	
水道(含簡水等)	▲224	172	333	563	555	112	426	314	281.4%
下水道	43	357	269	424	429	303	468	165	54.4%
市場	474	31	21	1	4	1	3	2	163.0%
その他	122	127	82	221	6	▲108	▲136	▲29	26.4%
合計	415	686	706	1,210	993	308	760	452	146.9%
対前年度増減率	-	65.6%	2.8%	71.5%	▲17.9%	▲69.0%	146.9%		
(参考)全体合計	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	659	13.0%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、71億67百万円となっており、前年度に比べて+70百万円（+1.0%）となっています。その他事業のうち、介護事業における民営化や病院事業における患者数の減少に伴い減少していますが、水道事業や下水道事業では料金収入が増加しており、全体としては昨年度より増加しています。



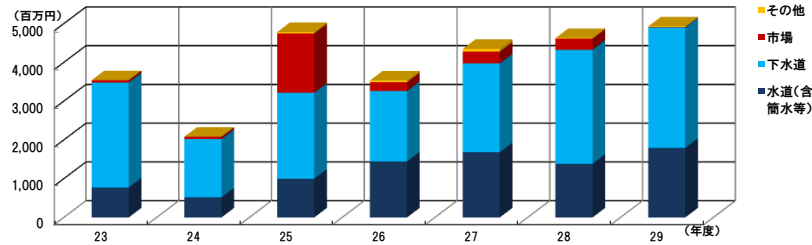
事業	(単位:百万円)						対前年度比較		増減率
	23	24	25	26	27	28	29	増減	
水道(含簡水等)	3,351	3,893	4,128	4,238	4,280	4,317	4,327	10	0.2%
下水道	1,347	1,471	1,543	1,641	1,689	1,780	1,858	78	4.4%
市場	48	48	58	68	59	60	59	▲1	▲1.7%
その他	1,353	1,368	1,341	1,312	1,330	940	923	▲17	▲1.8%
合計	6,099	6,779	7,069	7,259	7,357	7,096	7,167	70	1.0%
対前年度増減率	-	11.1%	4.3%	2.7%	1.4%	▲3.5%	1.0%		
(参考)全体合計	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	147	0.3%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、49億27百万円で、前年度に比べて+3億円（+6.5%）となっています。これは、上水道事業における建設改良事業による発行が増加したことなどによるものです。

(3) 企業債発行額



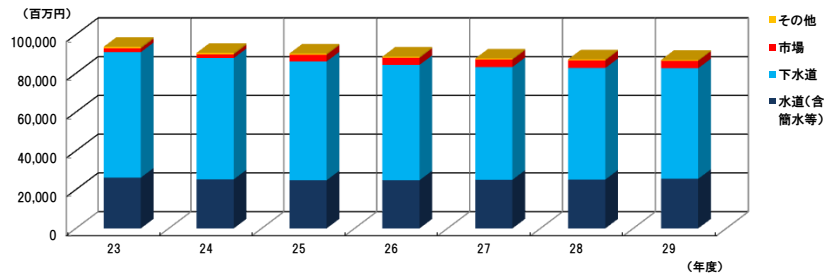
事業	(単位:百万円)						対前年度比較		
	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率
水道(含簡水等)	772	520	1,001	1,445	1,682	1,385	1,796	411	29.7%
下水道	2,708	1,501	2,213	1,814	2,289	2,940	3,104	164	5.6%
市場	60	61	1,534	231	306	287	11	▲ 276	▲ 96.0%
その他	0	0	33	43	69	15	16	1	6.6%
合計	3,540	2,082	4,782	3,532	4,347	4,628	4,927	300	6.5%
対前年度増減率	-	▲ 41.2%	129.7%	▲ 26.1%	23.1%	6.5%	6.5%		
(参考)全体合計	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	721	3.9%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、869億77百万円で、前年度に比べて▲3億円（▲0.3%）となっています。前年度との比較では、下水道事業は▲4億63百万円（▲0.8%）、市場事業は▲1億54百万円（▲3.8%）、その他事業は▲44百万円（▲8.5%）と減少していますが、水道事業は+3億60百万円（+1.4%）と増加しています。

(4) 企業債現在高



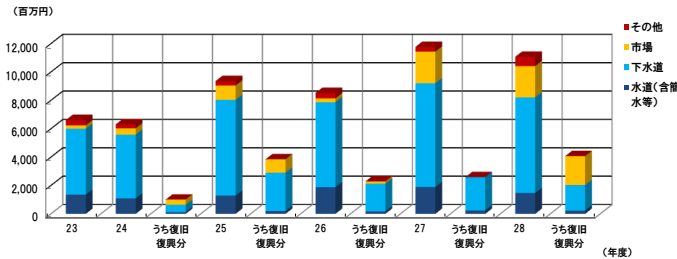
事業	(単位:百万円)						対前年度比較		
	23	24	25	26	27	28	29	増減	増減率
水道(含簡水等)	26,229	25,335	24,876	24,875	25,141	25,236	25,596	360	1.4%
下水道	64,733	62,552	61,278	59,514	58,132	57,510	57,047	▲ 463	▲ 0.8%
市場	1,987	1,995	3,472	3,645	3,835	4,013	3,860	▲ 154	▲ 3.8%
その他	796	715	656	616	584	517	473	▲ 44	▲ 8.5%
合計	93,745	90,597	90,283	88,650	87,691	87,277	86,977	▲ 300	▲ 0.3%
対前年度増減率	-	▲ 3.4%	▲ 0.3%	▲ 1.8%	▲ 1.1%	▲ 0.5%	▲ 0.3%		
(参考)全体合計	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	▲ 12,673	▲ 2.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、123億63百万円で、前年度に比べて+12億92百万円(+11.7%)となっています。このうち、基準外繰入金は、復興事業に係る復興交付金基金からの繰入の減少等により、前年度に比べて▲15億87百万円(▲32.3%)となっており、昨年度より減少したものの、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は27.0%と依然として高い状態になっています。

(5) 他会計繰入金



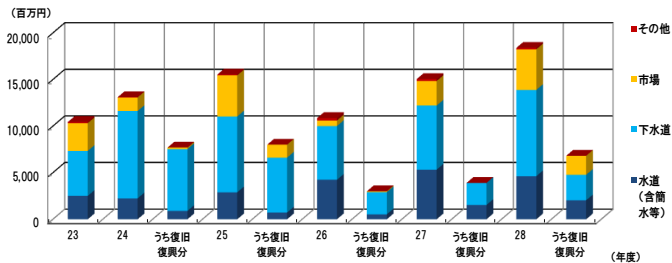
事業	(単位:百万円)												対前年度比較			
	23	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	増減	うち復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	1,359	1,091	124	1,283	194	1,879	174	1,890	243	1,469	230	1,421	312	▲48	81	▲3.3%
下水道	4,639	4,493	516	6,749	2,704	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	3,671	3,646	54.4%
市場	247	449	370	1,021	954	273	164	2,231	0	2,205	2,040	279	76	▲1,926	▲1,964	▲87.3%
その他	374	279	0	313	0	379	0	330	0	654	0	249	0	▲405	0	▲61.9%
合計(A)	6,619	6,312	1,009	9,365	3,852	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	1,292	1,764	11.7%
対前年度増減率	-	▲4.6%	▲84.0%	41.5%	281.7%	▲9.0%	▲40.5%	38.0%	13.0%	▲5.9%	57.2%	11.7%	43.3%			
うち基準外(B)	2,820	2,792	420	5,159	2,946	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	▲1,587	▲923	▲32.3%
基準外割合(B/A*100)	42.6%	44.2%	41.6%	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%			
(参考)全体合計	32,203	31,656	1,281	37,197	3,876	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	1,001	1,763	2.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、202億7百万円で、前年度に比べて+18億5百万円(+9.8%)となっています。このうち、災害復旧復興事業は91億34百万円で、前年度に比べて+23億17百万円(+34.0%)となっています。

(6) 建設投資額



事業	(単位:百万円)												対前年度比較			
	23	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	増減	復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	2,510	2,242	898	2,897	727	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	889	1,001	19.2%
下水道	4,826	9,373	6,638	8,141	5,895	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	5,202	3,272	56.2%
市場	2,983	1,462	160	4,404	1,386	597	100	2,634	0	4,354	2,040	88	84	▲4,265	▲1,955	▲98.0%
その他	120	29	0	89	0	259	0	212	0	163	0	141	0	▲21	0	▲13.1%
合計	10,439	13,105	7,696	15,531	8,008	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	1,805	2,317	9.8%
対前年度増減率	-	25.5%	▲26.3%	48.8%	4.1%	▲30.1%	▲62.4%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%			
(参考)全体合計	32,900	35,141	8,523	43,765	8,031	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	2,450	2,317	5.9%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		工業用水道事業		下水道事業(公共下水道)		下水道事業(農業集落排水事業)		下水道事業(個別排水処理事業)					
単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%					
1	矢巾町	159.1	一関市	150.2	1	滝沢市	118.0	1	金ヶ崎町	110.1	1	金ヶ崎町	143.0
2	盛岡市	135.3			2	宮古市	113.3	2	雫石町	101.9			
3	大槌町	129.6	市平均	150.2	3	金ヶ崎町	111.3	3	紫波町	100.1	市平均	-	
4	滝沢市	121.1	町村平均	-	4	矢巾町	109.8	4	釜石市	100.0	町村平均	143.0	
5	遠野市	120.8	県平均	150.2	5	盛岡市	108.2	5	矢巾町	93.7	県平均	143.0	
6	一戸町	119.2			6	釜石市	107.6		市平均	100.0			
7	二戸市	117.3			7	花巻市	104.8		町村平均	101.2			
8	山田町	116.9			8	雫石町	99.6		県平均	101.1			
9	宮古市	115.7			9	紫波町	96.6						
10	金ヶ崎町	113.7			10	北上市	96.2						
11	平泉町	112.7				市平均	107.1						
12	大船渡市	112.7				町村平均	103.5						
13	九戸村	112.0				県平均	106.6						
14	軽米町	111.1											
15	陸前高田市	109.8											
16	雫石町	108.1											
17	一関市	108.0											
18	岩手中部水道企業団	108.0											
19	奥州市	108.0											
20	八幡平市	107.0											
21	釜石市	104.9											
22	奥州金ヶ崎行政事務組合	103.6											
23	洋野町	103.3											
24	岩手町	101.3											
25	久慈市	86.4											
26	葛巻町	81.4											
	市平均	117.0											
	町村平均	115.5											
	一部事務組合平均	107.6											
	県平均	114.8											

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。